

令和3年2月24日

新浪 剛史

<緊急事態宣言後を見据えた取組の強化>

○消費活性化に向けた賃上げモメンタムの向上・格差拡大防止

- ・経済再生の根幹は消費の活性化であり、賃上げは最重要テーマ。特に若者・子育て世代の働き盛りの方々の賃上げが重要。
 - これらの世代の可処分所得上昇を促すべく、例えば、退職所得控除の見直しや、減税措置等の支援の拡充について、検討を行うべき。
 - 年功的な賃金体系を見直し、若者・子育て世代の賃上げに繋げるべき。
 - 最低賃金を継続的に引き上げ、中小企業の生産性向上を促すとともに、非正規労働者を含め賃上げの恩恵を広く普及させていくべき。
- ・格差拡大が進めば、社会不安を増幅しかねず、また消費にもマイナス。
 - 実態を検証し、必要なら資産や相続、株式譲渡益への課税を強化し、その税収も含め、貧困層への支援充実など、富の再分配を進めるべき。

○成長産業での雇用の拡大・人材育成

- ・雇用創出は経済財政政策の最大の役割の1つ。
 - 成長産業への失業なき労働移動と賃金上昇をセットで行うことが必要。成長産業での雇用拡大・人材移動促進の具体化について早急に実現していくべき。
 - デジタルや脱炭素に加え、健康予防分野も有力な成長産業であり、教育訓練や資格取得の促進、マッチング支援を大々的に行うべき。

○デジタル化・グリーン化の推進に必要な規制改革の徹底推進

- 社会保障や教育といった公的サービスは、雇用創出・生産性向上の余地が大きい。産業界等の現場の声を吸い上げ、早期に進めるべき。

<グリーン・ニューディールの実行>

○EU が検討する国境調整措置等について、一方的にルールを決められてしまうことのないよう、G7 や COP26 に向け、アジア諸国とも連携しつつ、戦略的な対応が必要。

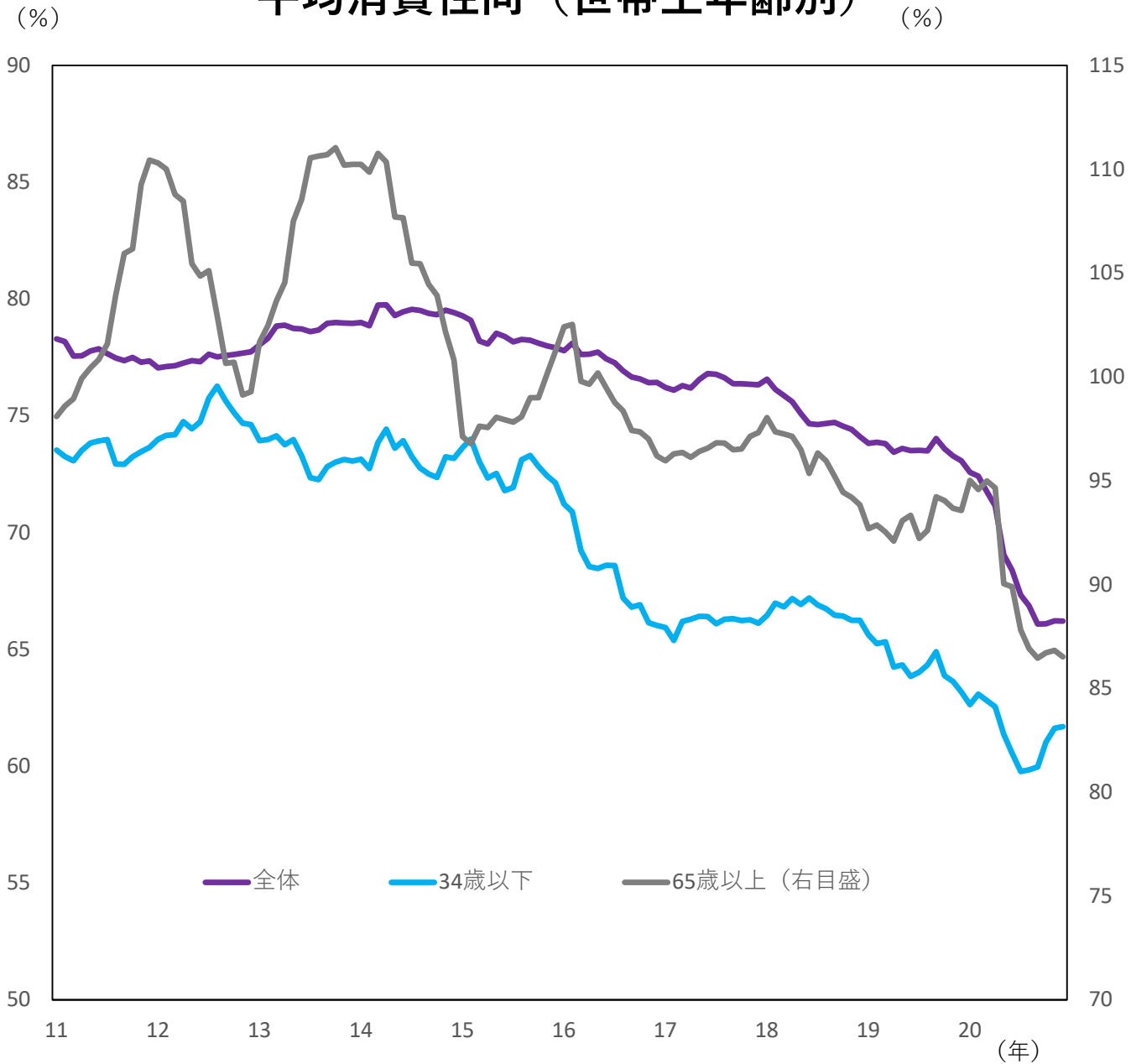
○カーボンプライシングは、国民生活・産業競争力への影響が大きく、産業界や国民の声を聞きつつ、政府一体となって検討を進めるべき。

○カーボンニュートラル実現に向け、水素やCCUSなど日本の強みを徹底的に強化し、国際競争に打ち勝つ政策を実行すべき。

○環境対応で中小企業が不利にならないよう、適切な支援が必要。

(以上)

平均消費性向（世帯主年齢別）



(備考)総務省「家計調査」により作成。二人以上勤労者世帯の値。
変動調整前の値。後方12ヶ月移動平均。